

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第92期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 博之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(5931)5642
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 湯浅 史朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(5931)5642
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 湯浅 史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	62,424	67,730	71,778	81,495	82,027
経常利益	(百万円)	1,325	2,321	3,788	4,276	4,951
当期純利益	(百万円)	739	1,043	2,311	3,048	3,555
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	4,301	4,305	4,321	4,321	4,321
発行済株式総数	(千株)	35,992	36,062	36,342	36,342	7,268
純資産額	(百万円)	8,194	9,145	11,052	13,866	17,266
総資産額	(百万円)	30,797	36,179	38,680	49,232	54,637
1株当たり純資産額	(円)	1,135.46	1,265.57	1,521.88	1,908.81	2,377.92
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕	(円)	5.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	8.00 〔 - 〕	9.00 〔 - 〕	80.00 〔 - 〕
1株当たり当期純利益	(円)	103.07	145.08	319.58	420.69	490.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	101.99	143.38	317.67	418.35	487.84
自己資本比率	(%)	26.5	25.2	28.5	28.1	31.5
自己資本利益率	(%)	9.4	12.1	23.0	24.5	22.9
株価収益率	(倍)	8.2	10.8	5.0	5.2	4.9
配当性向	(%)	24.3	24.1	12.5	10.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,848	775	666	1,688	12,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	144	65	133	570
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182	184	254	345	335
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,925	7,372	7,849	9,058	21,593
従業員数	(人)	530	556	591	605	615

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第89期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当2円を含んでいる。

4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

## 2【沿革】

昭和5年6月 第一相互住宅株式会社を設立。  
 昭和18年6月 第一建築株式会社に改称。  
 昭和24年11月 建設業法による建設大臣登録[イ]第3348号の登録。  
 昭和31年12月 第一建設工業株式会社に改称。  
 昭和38年4月 東京支店開設。  
 昭和38年6月 当社株式を東京・大阪証券取引所、市場第二部に上場。  
 昭和49年4月 建設業法の改正により、建設大臣許可（現 国土交通大臣許可）[特 - 49]第3844号を受ける。  
 （以後5年ごとに更新）  
 昭和56年5月 宅地建物取引業法による建設大臣免許（現 国土交通大臣免許）[1]第2936号を受ける。  
 （以後5年ごとに更新）  
 昭和57年1月 福岡営業所開設。（現 福岡支店）  
 昭和60年12月 竜野開発株式会社と合併し竜野開発事業所を開設。（現 赤とんぼ広場ショッピングセンター）  
 昭和63年10月 本社事務所を神戸市中央区に移転。札幌営業所開設。（現 札幌支店）  
 平成元年10月 株式会社イチケンに商号変更及び本店の所在の場所を神戸市中央区に変更。  
 平成元年10月 大阪営業所開設。（現 関西支店）  
 平成2年9月 当社株式を東京・大阪証券取引所、市場第一部に上場。  
 平成8年4月 本社事務所を東京都港区に移転。  
 平成12年2月 本社事務所を東京都台東区に移転。  
 平成20年7月 本店の所在の場所を東京都台東区に変更。  
 平成20年11月 大阪証券取引所市場第一部、上場廃止。  
 平成27年7月 本社事務所を東京都港区に移転し、本店の所在の場所を東京都港区に変更。（現 東京本社）

## 3【事業の内容】

当社は、建築・土木・内装仕上工事等の建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

また、関連当事者である㈱マルハンはその他の関係会社である。

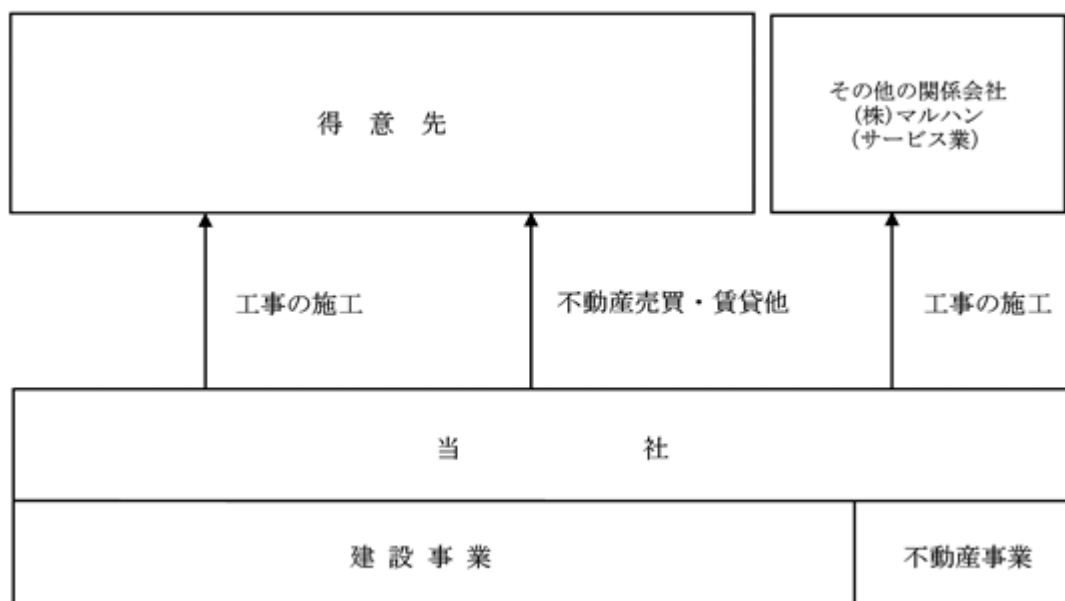
当社の事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

建設事業 当社は総合建設業を営んでいる。

不動産事業 当社は不動産売買・賃貸事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱マルハン	京都市上京区	10,000	総合レジヤ 施設の運営	被所有 32.44	当社に対し建設工 事の発注をしている。 役員の兼任 2名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615	42.7	15.7	7,340,311

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	564
不動産事業	9
報告セグメント計	573
全社(共通)	42
合計	615

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれていない。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

##### (2) 労働組合の状況

当社の従業員の組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを發揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現を目指す」という経営理念のもと、コア事業である商業施設の建築をはじめとして、他の施設の建築においても、エンドユーザーである生活者が満足する「より豊かで快適な暮らし空間」を創造し、広く地域や社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

前事業年度において、平成28年3月に公表いたしました「中期経営計画（平成27年度～平成31年度）」の最終年度の経営目標を前倒しで達成したことから、平成29年度以降の経営目標について見直しを行い、上方修正をいたしております。最終年度の平成32年3月期に、売上高840億円、営業利益37億5千万円、経常利益36億5千万円、ROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に堅調に推移するものと見込まれます。ただし、慢性的な技能労働者不足や労務費及び資材・運搬費の上昇等が懸念され、施工管理・工事採算面におけるリスク管理の重要性がさらに増大するものと思われま

す。  
長期的には、オリンピック関連の建設需要一巡後の反動懸念や中国をはじめとしたアジア新興国の景気動向、米国及び欧州諸国の政策に関する不確実性等、国内景気の先行きに及ぼす影響には不透明感があり、今後

も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。  
このような中、当社は経営課題として「建設事業の売上高減少に備え、安定した収益基盤の構築」を掲げ、「差別化集中戦略による営業力強化」を図ることにより、「中期経営計画」の最終年度（平成32年3月期）の経営目標である売上高840億円、営業利益37億5千万円、経常利益36億5千万円、ROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目指してまいります。そのために、以下のような重点施策に取り組んでまいります。

#### 技術提案力の強化（差別化・優位性）

- ・技術集団として、社会から信頼される品質・安全の提供や環境に配慮し、多様化するニーズに対して差別化、優位性を提案できる営業力を強化してまいります。
- ・今後利用の増加が見込まれるBIM（Building Information Modeling）の導入を実施いたします。また、省エネ設計による建築企画の提案や作業所のCO<sup>2</sup>の削減等の取り組みを推進いたします。

#### 建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化

- ・建物用途別の売上構成は商業施設7割、マンション他で3割を基本とします。また潜在需要の見込める内装・改造・リニューアル工事への取り組みも推進してまいります。
- ・耐震建築や建物のライフサイクルコスト等、社会からのニーズへの対応力の向上や環境マネジメントシステムの導入を機として地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

#### 不動産事業の活性化

- ・保有資産の立地や用途等の資産構成の見直しを実施いたします。建設事業の収益を補完するための不動産開発投資による事業計画の検討も継続的に進めてまいります。

#### 新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～

- ・持続的な発展のため、将来の成長基盤となる事業分野を多面的に検討いたします。当面は建築工事の周辺分野を軸に、M&A等を活用した取り組みを検討いたします。
- ・新たな市場開拓として、海外での建設事業を、中長期的視野にて取り組みます。

#### マネジメント力の向上（人材育成、コンプライアンス遵守等）

- ・人材育成のための各種研修やICT（情報通信技術）等を活用したマネジメントツールを導入し管理レベルの向上に努めてまいります。
- ・「働き方改革」を推進いたします。（長時間労働の是正、適切な休日の取得等）
- ・BCP（事業継続計画）の一環として、国土交通省の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けている「災害時事業継続計画書」に基づき、災害時の対応を体系的に整備し、平常時よりその運用訓練を継続して実施することなどにより、大規模災害発生時等に備えてまいります。
- ・複雑化する経済社会の中での事業活動による予測しがたい事象に対して、的確に判断できる現場力を磨いてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 受注環境と建設資材価格等の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいり所存であります。不透明さを払拭できない経済環境にあって、他社との受注競争の激化による工事採算性の悪化及び急激な建設資材価格や労務費の高騰による工事採算性の悪化が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいり所存であります。請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する大型工事等を受注した場合には、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追究され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクに晒される可能性があり、その結果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジアにおける地政学リスクの高まり、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は820億2千7百万円（前期比0.7%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は49億2千7百万円（前期比13.1%増）、経常利益は49億5千1百万円（前期比15.8%増）となりました。また、固定資産売却益2億4千9百万円を特別利益に、減損損失3億2千3百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は35億5千5百万円（前期比16.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

##### （建設事業）

受注高は915億4千8百万円（前期比8.8%増）となりました。完成工事高は814億5千万円（前期比0.7%増）となり、次期への繰越工事高は615億3千3百万円（前期比19.6%増）となりました。そして、セグメント利益は64億9百万円（前期比12.6%増）となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業売上高は5億7千7百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は6千5百万円（前期比16.4%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ125億3千4百万円の資金の増加（前年同期は12億9百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、122億9千9百万円の資金の増加（前年同期は16億8千8百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益48億7千8百万円、売上債権の減少49億4千2百万円、未成工事支出金の減少16億1百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額14億4千万円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の資金の増加（前年同期は1億3千3百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入7億5千万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千5百万円の資金の減少（前年同期は3億4千5百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億3千6百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億1千4百万円、配当金の支払額3億2千5百万円などであります。

受注高、売上高及び繰越工事高の実績  
a. 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業					
	建築工事	48,135	83,955	132,091	80,835	51,255
	土木工事	9	217	226	46	180
	計	48,145	84,172	132,318	80,882	51,435
	不動産事業	-	-	-	613	-
	合計	48,145	84,172	132,318	81,495	51,435
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業					
	建築工事	51,255	91,328	142,583	81,270	61,313
	土木工事	180	220	400	180	220
	計	51,435	91,548	142,983	81,450	61,533
	不動産事業	-	-	-	577	-
	合計	51,435	91,548	142,983	82,027	61,533

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	22.7	77.3	100
	土木工事	14.1	85.9	100
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	17.9	82.1	100
	土木工事	-	100	100

(注) 百分比は請負金額比である。



c. 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業			
	建築物	1,839	78,995	80,835
	土木工事	-	46	46
	計	1,839	79,042	80,882
	不動産事業	-	613	613
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業			
	建築物	1,829	79,440	81,270
	土木工事	-	180	180
	計	1,829	79,620	81,450
	不動産事業	-	577	577
	合計	1,839	79,655	81,495
	合計	1,829	80,197	82,027

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

アパホーム(株)	アパホテル&リゾート<東京ベイ幕張>イーストウイング新築工事
ビー・エム・ダブリュ(株)	BMW GROUP Tokyo Bay 新築工事
(独)国立病院機構和歌山病院	(独)国立病院機構和歌山病院棟等建替整備工事
(株)サンベルクスホールディングス	ベルクスモール浮間舟渡新築工事
サンヨーホームズ(株)	サンメゾン九大学研都市エルド新築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

富士メディカル(株)	メリィホスピタル・メリィデイズ新築工事
医療法人社団八千代会	
オリックス(株)	クロスガーデン調布新築工事
(株)カインズ	カインズ広島LECT店新築工事
学校法人 中内学園	流通科学大学附属国際交流施設学生寮新築工事
海南省	海南省新庁舎整備工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築物	1,672	59,641	61,313
土木工事	-	220	220
計	1,672	59,861	61,533

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

北海道防衛局	東千歳(29)局舎新設等建築その他工事	平成30年5月完成予定
(株)エフ・ジェー・ネクスト	(仮称)ガーラ三鷹 新築工事	平成31年3月完成予定
大分中央ビル(株)	(仮称)大分OPA 新築工事	平成31年3月完成予定
横萬ビル(株)		
(株)湯山製作所	(仮称)株式会社湯山製作所豊中新工場建設工事	平成31年6月完成予定
アパホーム(株)	アパホテル<山手大塚駅タワー>新築工事	平成31年8月完成予定

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当事業年度の資産合計は546億3千7百万円、負債合計は373億7千1百万円、純資産合計は172億6千6百万円となり、前事業年度と比べて総資産は54億4百万円増加しております。

a. 流動資産

現金預金が125億3千4百万円増加し、受取手形が44億6千4百万円、完成工事未収入金が4億1千9百万円、未成工事支出金が16億1百万円減少したことなどにより、流動資産は前事業年度と比べて59億6千6百万円増加しております。

b. 固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の売却や減損損失の計上により建物が4億5千万円、土地が3億7千6百万円減少したことなどから、固定資産は前事業年度と比べて5億6千1百万円減少しております。

c. 流動負債

支払手形が21億5千4百万円減少しましたが、工事未払金が21億5千3百万円、未払消費税等が17億2千9百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて19億7千8百万円増加しております。

d. 固定負債

長期借入金が短期への振替により3千1百万円減少しましたが、退職給付引当金が7千7百万円増加したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて2千6百万円増加しております。

e. 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により3億2千6百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を35億5千5百万円獲得したため、32億2千9百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億7千万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて33億9千9百万円増加しております。

経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、受注高は前期比8.8%増の915億4千8百万円となりました。

売上高は前期比0.7%増の820億2千7百万円となりました。その内訳は、建設事業が前期比0.7%増の814億5千万円、不動産事業が前期比5.8%減の5億7千7百万円であります。

また、次期への繰越工事高は前期比19.6%増の615億3千3百万円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比13.1%増の49億2千7百万円、経常利益は前期比15.8%増の49億5千1百万円となりました。

また、固定資産売却益2億4千9百万円を特別利益に、減損損失3億2千3百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期比16.6%増の35億5千5百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.5	28.1	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	32.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	34.8	288.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

建設事業及び不動産事業において、研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
		建物 構築物	工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積 (㎡)	金額				
東京本社・東京支店 (東京都港区)	建設事業 不動産事業	64	96	-	-	1	162	337	(注)2
関西支店 (大阪市中央区)	建設事業	20	6	-	-	3	29	168	(注)2
福岡支店 (福岡市中央区)	建設事業	9	11	-	-	7	27	64	(注)2
赤とんぼ広場ショッピング センター (兵庫県たつの市)	不動産事業	198	0	16,258	455	-	654	8	(注)2
札幌支店・名古屋営業所 他3営業所 (札幌市中央区他)	建設事業	7	5	-	-	1	13	38	(注)2
その他	不動産事業	20	0	13	0	-	22	-	(注)2

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を他の者から賃借している。賃借料は378百万円である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

建設事業及び不動産事業において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,240,000
計	22,240,000

(注)平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は88,960,000株減少し、22,240,000株となっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,268,400	7,268,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,268,400	7,268,400	-	-

- (注)1.提出日現在発行数には、平成30年6月1日以降の新株予約権の行使により発行されたものは含まれていない。
- 2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は29,073,600株減少し、7,268,400株となっている。
- 3.平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から 平成37年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成18年6月29日開催の定時株主総会、及び平成18年12月15日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成39年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、3	発行価格 1,682 資本組入額 841
新株予約権の行使の条件 (注)2	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

- (注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,681円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,681円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。
2. 平成20年6月27日開催の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成19年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成20年6月25日から 平成39年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、3	発行価格 1,335 資本組入額 667
新株予約権の行使の条件 (注)2	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

- (注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,334円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,334円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。
2. 平成20年6月27日開催の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。



会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成20年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成21年6月25日から 平成40年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 508 資本組入額 254
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額507円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額507円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成21年6月26日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成22年6月25日から 平成41年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 297 資本組入額 148
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額296円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額296円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成22年6月29日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成23年6月27日から 平成42年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 286 資本組入額 143
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額285円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額285円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成23年6月29日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成24年6月25日から 平成43年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 343 資本組入額 172
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額342円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額342円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成24年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成25年6月24日から 平成44年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 564 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額563円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額563円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成25年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成26年6月23日から 平成45年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 646 資本組入額 323
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額645円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額645円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成27年6月25日から 平成46年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 645 資本組入額 323
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額644円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額644円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月26日開催の定時株主総会、及び平成27年7月30日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成28年6月23日から 平成47年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 1,377 資本組入額 689
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,376円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,376円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。



会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成28年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)
決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成29年6月26日から 平成48年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 1,065 資本組入額 533
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

- (注) 1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,064円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,064円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	70,000	36,062,000	4,006	4,305,645	4,006	190,587
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	280,000	36,342,000	16,026	4,321,672	16,016	206,603
平成29年10月1日 (注)2	29,073,600	7,268,400	-	4,321,672	-	206,603

(注)1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数の減少29,073,600株は、株式併合によるものである。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	33	52	74	1	2,132	2,317	-
所有株式数 (単元)	-	16,825	3,526	26,257	7,038	14	18,780	72,440	24,400
所有株式数の 割合(%)	-	23.23	4.87	36.25	9.71	0.02	25.92	100	-

(注)1. 自己株23,380株は、「個人その他」に233単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に2単元含まれている。

3. 平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハン	京都市上京区出町今出川上る青龍町231	2,342,800	32.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	698,100	9.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	199,200	2.74
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	185,700	2.56
全国一栄会持株会	東京都港区芝浦1-1-1 (株イチケン内)	152,900	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	148,100	2.04
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	121,700	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	118,400	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	77,600	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	77,000	1.06
計	-	4,121,500	56.88

- (注) 1. 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会である。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,220,700	72,207	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,268,400	-	-
総株主の議決権	-	72,207	-

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)欄は、すべて当社の保有の自己株式である。  
2. 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれている。  
3. 単元未満株式には、当社の保有の自己株式80株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イチケン	東京都港区芝浦 1-1-1	23,300	-	23,300	0.32
計	-	23,300	-	23,300	0.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	83	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	83	234,798
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものである。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,753	2,138,672
当期間における取得自己株式	50	122,020

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度における取得自己株式2,753株の内訳は、株式併合前2,325株、株式併合後428株である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	91,480	-	-	-
保有自己株式数	23,380	-	23,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大及び財務基盤の安定化による企業価値の向上と、株主様への直接的な利益還元である配当の安定的な実施に重点を置き、利益配分につきましては、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定することを株主還元の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(第92期)の1株当たりの配当につきましては、普通配当80円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり80円、配当性向は16.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	579	80.00

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	215	450	484	519	2,850 (548)
最低(円)	141	158	230	231	2,129 (384)

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第92期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,850	2,840	2,449	2,503	2,607	2,617
最低(円)	2,602	2,322	2,312	2,401	2,129	2,363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### 5【役員状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	長谷川 博之	昭和35年2月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(関西支店長代行) 平成14年6月 当社取締役(関西統括兼神戸本店長) 平成17年4月 当社常務取締役(関西統括兼神戸本店長) 平成19年4月 当社取締役、常務執行役員(事業統括本部副部長兼関東統括) 平成23年4月 当社取締役、常務執行役員(東京支店長) 平成26年6月 当社取締役、専務執行役員(営業推進本部長) 平成27年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現)	(注)3	5
取締役	専務執行役員 (事業本部長)	古川 仁一	昭和26年8月18日生	平成元年9月 当社入社 平成16年6月 当社取締役(東京支店副支店長) 平成17年6月 当社執行役員(東京支店副支店長) 平成25年4月 当社執行役員(東京支店長) 平成25年6月 当社常務執行役員(東京支店長) 平成27年6月 当社取締役、常務執行役員(事業本部長) 平成28年6月 当社取締役、専務執行役員(事業本部長) (現)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 (技術本部長)	吉田 稔	昭和27年5月21日生	昭和52年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 平成17年6月 当社執行役員(東京支店副支店長) 平成25年4月 当社執行役員(関西支店長) 平成25年6月 当社常務執行役員(関西支店長) 平成26年6月 当社取締役、常務執行役員(技術本部長) (現)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 (管理本部長)	西出 英雄	昭和29年1月21日生	昭和52年4月 ㈱ダイエー入社 平成16年6月 同社財務本部副部長 平成17年4月 ㈱日本流通リース代表取締役社長 平成19年4月 当社入社 管理本部副部長 平成20年4月 当社執行役員(管理本部副部長) 平成23年5月 当社執行役員(管理本部長) 平成27年6月 当社取締役、執行役員(管理本部長) 平成29年6月 当社取締役、常務執行役員(管理本部長) (現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 進	昭和31年12月23日生	平成14年7月 ㈱マルハン 社長室次長 平成17年10月 同社経営企画部長 平成18年10月 同社執行役員経営企画部長 平成27年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年7月 ㈱マルハン 取締役執行役員経営企画本部長 平成30年4月 同社取締役上席執行役員経営企画本部長(現)	(注)3	-
取締役		武内 秀明	昭和34年5月11日生	昭和59年4月 日揮㈱入社 平成6年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 平成13年10月 松井・武内法律事務所開設 同パートナー 平成17年8月 武内法律事務所開設 同所長弁護士(現) 平成24年9月 メディアスホールディングス㈱監査役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		伊知地 俊人	昭和38年7月29日生	昭和63年2月 東急不動産地域サービス㈱(現 東急リパブル㈱)入社 平成元年2月 ㈱タケツエエステート入社 平成5年10月 ウィル不動産販売(現 ㈱ウィル)創業 平成5年11月 アサヒハウス㈱取締役 平成7年6月 ㈱ウィル設立 同社代表取締役社長 平成20年1月 ㈱リノウエスト取締役(現) 平成20年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役 平成23年3月 ㈱ウィル空間デザイン代表取締役 平成25年11月 ㈱遊取締役 平成26年4月 ㈱ウィル取締役会長(現) 平成26年7月 ㈱ウィルスタジオ取締役 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		渡辺 直之	昭和32年11月8日生	昭和55年4月 不二建設㈱入社 平成2年4月 同社経理部課長代理 平成5年3月 フジケン㈱経理部課長代理 平成5年5月 当社入社 平成17年4月 当社財務経理部担当部長 平成19年2月 当社財務経理部長 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		西村 正明	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 ㈱ダイエー入社 平成6年8月 ㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 ㈱ローソン)取締役財務経理室長 平成8年1月 ㈱ダイエー経営計画本部長 平成8年8月 ㈱マルエツシステム物流本部副本部長 平成11年4月 ㈱ダイエーホールディングコーポレーション専務取締役企画統括 平成13年1月 ㈱日本流通リース代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		吉識 至孝	昭和28年1月18日生	平成12年8月 ㈱マルハン入社 平成19年8月 同社業務監査部業務監査課長 平成22年4月 同社業務監査部次長 平成24年4月 同社業務監査部長 平成27年6月 同社常勤監査役(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		小川 真人	昭和36年1月25日生	昭和58年9月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現 あずさ監査法人)入所 平成8年10月 センチュリー監査法人(現 あずさ監査法人)社員 平成13年10月 新日本監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成15年7月 (株)ケーピーエムジーエフイーエス(現 (株)KPMG FAS)へ転籍 平成17年7月 (株)KPMG FAS取締役(パートナー) 平成20年4月 一般社団法人日英協会監事(現) 平成20年4月 ACEコンサルティング(株)代表取締役(現) 平成23年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 平成25年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現) 平成25年1月 (株)クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役(現) 平成28年6月 (株)リョーサン社外取締役監査等委員(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						16

- (注) 1. 取締役 藤田進、武内秀明及び伊知地俊人は、社外取締役である。
2. 監査役 西村正明、吉識至孝及び小川真人は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 当社は経営執行の迅速化と明確化を図るため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は、12名で内4名は取締役と兼務している。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は、法務、財務、会計、会社経営の経験等の高い見識と豊富な経験を有し、取締役会等において経営陣に対して積極的に意見を述べるとともに、日常的に取締役を含む業務執行者と意見交換を行い、諸会議や意見交換により得られた情報を他の監査役とも積極的に共有することを通じて、独立した客観的な立場で実効性の高い監査体制を構築しております。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、企業戦略等の重要事項を決定することとしており、他社における会社経営経験者、弁護士、経営戦略の立案・遂行に関する経験者等の社外取締役による経営方針や経営計画等に関する意見表明及び助言、利益相反取引の監督の実施等の適切な関与の下、実効性の高い監督体制を構築しております。また、任意の機関として設けたコンプライアンス推進委員会を通じて、コーポレートガバナンスや内部統制の充実・強化を図っております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行上の重要事項は経営会議において審議・決定するとともに、業務分掌や職務権限等に係る社内規定を定め、各部門の職責と決裁権限等を明確にすることを通じて、経営陣幹部による迅速かつ適切な意思決定が可能となるよう環境を整備しております。

取締役会は、取締役7名（社外取締役は、独立社外取締役2名を含む3名）で構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、経営方針、経営戦略等の経営上の重要事項を原則月1回開催される取締役会において審議・決定するとともに、取締役の職務執行についての監督を行っております。なお、経営責任の明確化を図るため取締役の任期は1年間としております。

取締役会の決議に基づく業務執行上の重要事項は、代表取締役社長が議長となり、事業本部、技術本部、管理本部の各本部長である業務執行取締役、社外取締役及び常勤監査役により構成される経営会議において充分時間をかけて審議・決定しております。

取締役会の監督機能を強化し、経営の意思決定・監督機関と業務執行の機能を分離し、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会の決議により選任され（取締役兼務者4名を含む12名）、代表取締役社長の指揮命令・監督のもと、担当職務を執行しております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名（社外監査役は、独立役員として指定した2名を含む3名）で構成されております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に常時出席し、業務及び財産等の調査を通じて取締役の職務の執行状況について厳正な監査を実施しております。

代表取締役社長を委員長、業務執行取締役を委員、外部の弁護士をアドバイザーとするコンプライアンス推進委員会を設け、コンプライアンスの取組みの推進・主導活動のほか、コーポレートガバナンスや内部統制の充実・強化を図っております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において内部統制構築の基本方針を定め、内部統制機能の向上を図っております。

代表取締役社長直轄の内部監査部門として業務監査室を設置し、業務監査室は、内部統制システムを円滑に推進するため、会計監査人と調整を図りながら内部統制システムの更なる整備・向上に取り組むとともに、社内教育、研修会を実施して全役職員への啓蒙や意識改革に努めております。

業務監査室は、一定規模以上の工事作業所を対象とした日常的な作業所監査のほか、各部門を対象とした内部監査を期初に策定した内部監査計画に基づき実施し、これらの監査結果を直接代表取締役社長に報告するとともに、監査役会とも監査結果を共有することにより連携を図っております。また、業務監査室は、監査機会を通じて被監査部門に対して適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

総務・法務部においては、遵法意識の啓蒙、現業部門に対するアドバイザー業務、契約書等の事前審査を通じて、法令違反等の未然防止並びに企業活動において発生するリスクの低減に努めております。

複数の弁護士や税理士と顧問契約を締結し、客観的で専門的な立場からの意見やアドバイスを受け、経営判断の重要な指針としております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンスに係る基本指針」を定め、全役職員に対して企業活動におけるコンプライアンス意識の向上とその重要性について継続して教育・指導を行い、法令違反、定款違反等の不正をおこさせない企業風土を醸成する。そのために、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、全役職員に対する教育・指導を主導する等の委員会活動を通じて、コンプライアンスのより一層の充実・強化を図る。また、内部監査部門による内部監査及び内部通報制度等を通じて、法令及び定款に違反する行為等を早期に発見・是正する体制を構築する。
- ・市民社会の秩序や安全に影響を与えるような反社会的勢力や団体との関係は断固拒絶し、これらに係る企業、団体、個人とは一切取引を行わないものとする。また、関係行政機関や諸団体等を通じて反社会的勢力の情報を収集するとともに、講習会、セミナー等を通じて従業員への周知徹底を図る。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を遵守するとともに、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を行う体制の更なる整備に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」を遵守し、取締役の職務の執行状況を適切に記録、保存、管理し、取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

予想されるリスクに対してその回避、軽減及び対処方法等について適切な管理体制を整えるものとする。また、不測の事態が発生した場合には、損失の拡大防止と損失を最小限に止めるため、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置のうえ、迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

達成すべき全社的目標・計画を取締役及び従業員が認識し、これらの目標を達成するために取締役並びに各担当者の業務範囲や責任範囲、決裁権限等を明確にし、ITシステムを活用した情報の共有化を図るとともに業務効率を改善する。また、目標達成に向けて常に業務の進捗確認を行い、目標達成の確度を上げる。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、当社に子会社は存在しないが、将来において当社を中心とする企業集団を形成した場合には、当社は主管部門を設置して、子会社に対して当社と整合性をもった各種規定・制度の整備・運用を行うよう指導し、当社の取締役会及び主管部門は子会社の重要案件の取扱いや業務執行状況等について定期的に報告を求め、子会社を適正に管理・監督する。

また、子会社の業務の適正を確保するため、当社内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施するとともに、当社の内部通報制度を子会社の役職員も利用できる体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する組織または人員を配置し、監査業務の補助を行うものとする。当該職務補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査役の職務補助業務を優先するものとする。また、当該職務補助者の人事異動については監査役の意見を尊重し、決定するものとし、人事評価については監査役が行うものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、全社的に重大な影響を及ぼす事項または及ぼす恐れのある事項については監査役に速やかに報告するものとする。
- ・監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して業務執行状況の報告を求めることができ、監査役から報告を求められた者は速やかに報告するものとする。

監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることがないよう、「内部通報規定」の通報者と同様に保護措置を講じるものとする。

監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社に対して監査役がその職務の執行について生ずる費用を請求した場合には、当社はその費用を負担するものとする。

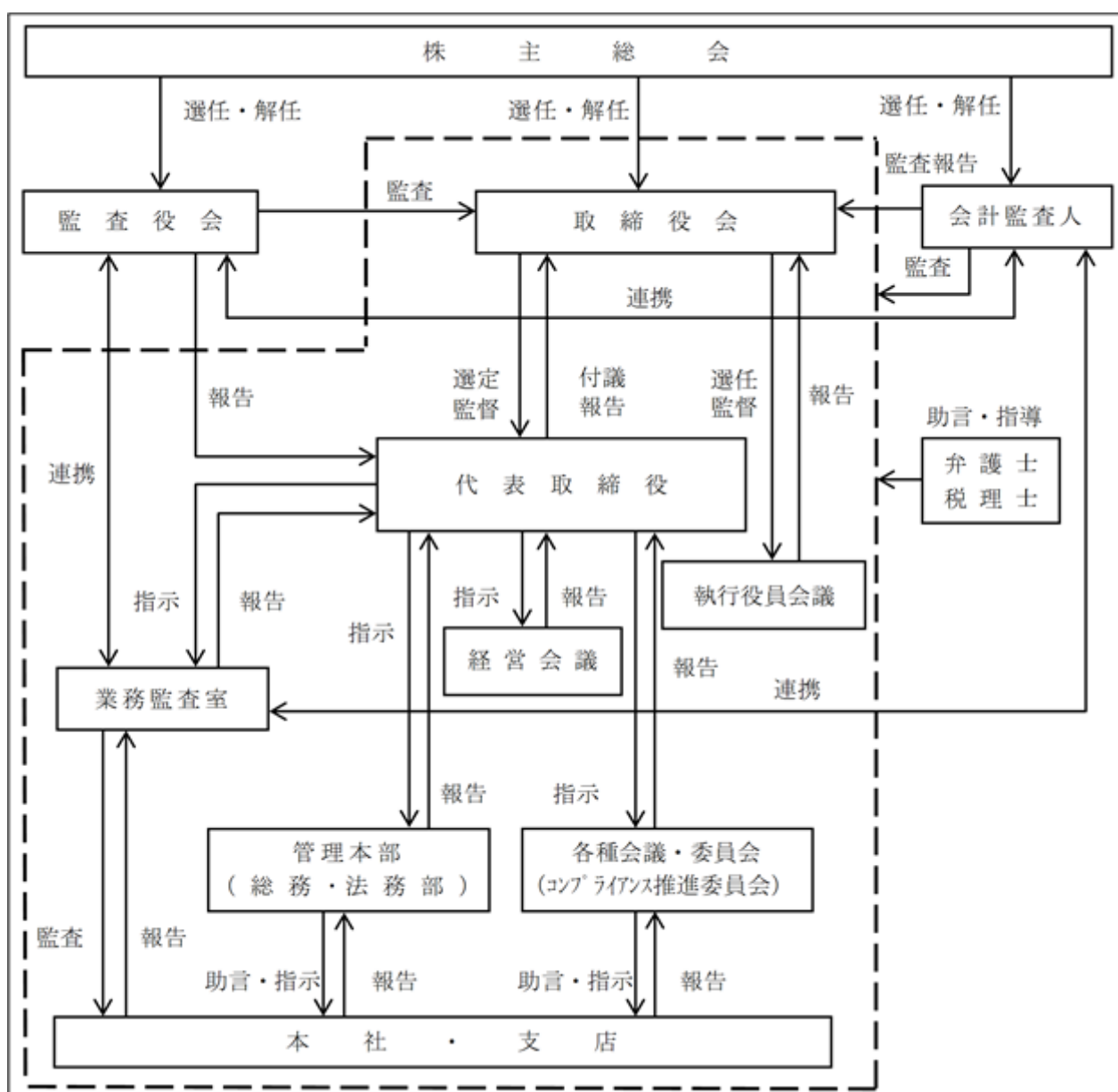
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役との定期的な会合を実施するとともに、監査役に対して適宜必要な情報を提供し、監査役との意思疎通を図るものとする。
- ・内部監査部門は、内部監査の結果等を定期的に監査役会に報告する等、監査役との連携を図るものとする。
- ・監査役は、関係部署と連携を図りながら随時情報交換を行い、必要に応じて社内の会議体に出席できるものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、当社では、総務・法務部を設置し、「コンプライアンス」及び「企業理念に沿った活動」を広く推進する体制作りをしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は次のとおりであります。



## 2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、業務監査室（5名）が会計、業務等に関する内部監査を定期的を実施し、各部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、事業所の往査等を通じて経営状況を把握する等の業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に業務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

## 3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の藤田進氏は㈱マルハンの取締役執行役員を兼務しており、また社外監査役の吉識至孝氏は同社の常勤監査役を務めておりますが、同社は、議決権比率にして32.44%に相当する当社株式を保有しており、「その他の関係会社」に該当するとともに、建設工事に係る取引先（取引高は当事業年度において37百万円）でもあります。また、藤田進氏及び吉識至孝氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の武内秀明氏及び伊知地俊人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の西村正明氏及び小川真人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視機能の充実を図るため、会社経営に関する豊富な経験と見識及び専門的な知見を有する社外取締役及び社外監査役を選任し、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的かつ適切な意見、監督または監査など、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行することを求めています。

藤田進氏は、他社における会社経営の経験のほか、経営戦略の立案・遂行に関する長い経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

武内秀明氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

伊知地俊人氏は、他社における会社経営の経験のほか、不動産関連の実務に関する長い経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

西村正明氏は、財務・経理部門での長い経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見のほか、会社経営の経験に裏付けられた高い見識を有しており、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

吉識至孝氏は、他社の内部監査部門における長期間にわたる監査経験に加えて他社の常勤監査役としての株式会社の監査に関する長い経験とそれに裏付けられた高い見識を有しており、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

小川真人氏は、長年にわたる公認会計士としての実務経験に基づく財務及び会計に関する専門的な知識に加えて企業倫理の遵守に徹する見識等を有するほか、他社の代表取締役としての豊富な会社経営経験から、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

なお、社外取締役の武内秀明氏及び伊知地俊人氏と社外監査役の西村正明氏及び小川真人氏は、当社が規定する独立性判断基準を満たしていることから、独立役員に指定しております。

常勤監査役及び社外監査役は、会計監査人や内部監査部門から定期的に監査の実施状況や結果について報告を受けるなど、他の監査機関との緊密な連携のもと、社外取締役の有益な意見も取り入れながら厳正な監査を行っております。

## 4. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	井上 嘉之
指定有限責任社員	業務執行社員	菊地 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名	その他	6名
-------	----	-----	----

5. 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	131	2	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	5

(注) 1. 上記の取締役に支払った株式報酬型ストックオプションの内訳は次のとおりです。

平成28年6月28日開催の取締役会の決議によるもの 2百万円

2. 役員報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、次のとおり決議されております。但し、この金額には使用人分の給与(賞与を含む)相当額は含まれないこととなっております。

取締役 年額 270百万円

監査役 年額 40百万円

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、前項の報酬限度額とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会から1年以内に取締役に割り当てる株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の上限を30百万円とする旨、決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,139百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	115,000	331	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,807	185	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	215,100	150	取引先との関係強化のため
上新電機(株)	110,000	124	取引先との関係強化のため
暁飯島工業(株)	32,000	33	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	113,850	23	取引先との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,168	4	取引先との関係維持のため
(株)明豊エンタープライズ	20,000	3	取引先との関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	600	1	取引先との関係強化のため
大成建設(株)	1,000	0	業界動向の把握のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	115,000	452	取引先との関係強化のため
上新電機(株)	55,000	213	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,807	204	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	215,100	149	取引先との関係強化のため
暁飯島工業(株)	32,000	44	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	113,850	21	取引先との関係強化のため
(株)明豊エンタープライズ	20,000	13	取引先との関係強化のため

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役ともに3百万円または法令が定める最低限度額の内いずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意にして、かつ、重大な過失がない場合に限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な経営を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

12. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
37	2	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム更新に伴う内部統制高度化に関する助言業務等であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、当社の業種・規模及び監査計画日数等に基づき決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加など、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,058	21,593
受取手形	1 6,711	6 2,247
完成工事未収入金	1 24,879	1 24,460
未成工事支出金	4 2,542	941
前渡金	-	10
前払費用	89	74
繰延税金資産	593	503
未収入金	62	71
その他	948	948
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	44,874	50,841
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 2,807	2 2,112
減価償却累計額	2,042	1,798
建物（純額）	764	314
構築物	239	203
減価償却累計額	228	198
構築物（純額）	11	4
工具器具・備品	248	266
減価償却累計額	183	144
工具器具・備品（純額）	65	121
土地	2 832	2 456
リース資産	24	23
減価償却累計額	12	9
リース資産（純額）	11	13
建設仮勘定	100	101
有形固定資産合計	1,786	1,012
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	153	172
その他	25	32
無形固定資産合計	178	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,163
出資金	5	5
破産更生債権等	190	132
長期前払費用	37	37
繰延税金資産	373	322
差入保証金	536	531
その他	39	39
貸倒引当金	189	132
投資その他の資産合計	2,393	2,579
固定資産合計	4,358	3,796
資産合計	49,232	54,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,379	6 13,224
工事未払金	10,831	12,985
短期借入金	2 1,492	2 1,524
リース債務	6	6
未払金	251	205
未払費用	473	337
未払法人税等	922	606
未払消費税等	-	1,729
未成工事受入金	1,769	2,533
預り金	41	45
完成工事補償引当金	213	209
工事損失引当金	4 35	16
賞与引当金	455	426
その他	9	9
流動負債合計	31,880	33,859
固定負債		
長期借入金	2 1,885	2 1,853
リース債務	6	7
退職給付引当金	1,208	1,286
長期未払金	9	9
長期預り金	375	355
固定負債合計	3,485	3,512
負債合計	35,365	37,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	219	251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,735	11,932
利益剰余金合計	8,954	12,183
自己株式	21	24
株主資本合計	13,461	16,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	540
評価・換算差額等合計	369	540
新株予約権	35	38
純資産合計	13,866	17,266
負債純資産合計	49,232	54,637

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	80,882	81,450
不動産事業売上高	613	577
売上高合計	81,495	82,027
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	174,142	174,181
不動産事業売上原価	525	502
売上原価合計	74,668	74,684
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,739	7,268
不動産事業総利益	87	74
売上総利益合計	6,827	7,342
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	169	169
従業員給料及び手当	922	872
退職金	6	10
退職給付費用	46	47
賞与引当金繰入額	84	74
法定福利費	163	156
福利厚生費	28	34
修繕維持費	43	35
事務用品費	25	19
通信交通費	150	148
動力用水光熱費	2	2
広告宣伝費	1	5
貸倒引当金繰入額	1	-
貸倒損失	-	2
交際費	65	75
寄付金	11	2
地代家賃	96	98
減価償却費	58	75
租税公課	197	199
保険料	15	13
雑費	378	371
販売費及び一般管理費合計	2,471	2,415
営業利益	4,355	4,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	17	19
還付加算金	-	6
受取補償金	-	38
貸倒引当金戻入額	0	2
雑収入	10	10
営業外収益合計	30	78
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	40
社債利息	0	-
手形売却損	2	-
支払手数料	58	13
支払保証料	0	-
雑支出	1	0
営業外費用合計	109	54
経常利益	4,276	4,951
特別利益		
固定資産売却益	100	249
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	100	253
特別損失		
固定資産売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	-	2,323
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	4	326
税引前当期純利益	4,371	4,878
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,258
法人税等調整額	123	65
法人税等合計	1,323	1,323
当期純利益	3,048	3,555

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,849	5.2	3,697	5.0
労務費		5,083	6.8	2,801	3.8
(うち労務外注費)		(5,083)	(6.8)	(2,799)	(3.8)
外注費		56,554	76.3	59,015	79.5
経費		8,655	11.7	8,667	11.7
(うち人件費)		(3,131)	(4.2)	(2,973)	(4.0)
計		74,142	100	74,181	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
人件費		34	6.5	30	6.0
減価償却費		59	11.4	43	8.7
その他経費		431	82.1	429	85.3
計		525	100	502	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	190	6,006	6,196	20	10,704	
当期変動額									
利益準備金の積立				28	28	-		-	
剰余金の配当					289	289		289	
当期純利益					3,048	3,048		3,048	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	28	2,729	2,758	1	2,756	
当期末残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	21	13,461	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	324	324	23	11,052
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				289
当期純利益				3,048
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	45	45	11	57
当期変動額合計	45	45	11	2,814
当期末残高	369	369	35	13,866



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	21	13,461
当期変動額								
利益準備金の積立				32	32	-		-
剰余金の配当					326	326		326
当期純利益					3,555	3,555		3,555
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	32	3,196	3,229	2	3,226
当期末残高	4,321	206	206	251	11,932	12,183	24	16,687

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	369	369	35	13,866
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				326
当期純利益				3,555
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	170	170	2	172
当期変動額合計	170	170	2	3,399
当期末残高	540	540	38	17,266

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,371	4,878
減価償却費	119	120
減損損失	-	323
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	59
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1	4
工事損失引当金の増減額（は減少）	1	19
賞与引当金の増減額（は減少）	64	29
退職給付引当金の増減額（は減少）	82	77
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	46	40
投資有価証券売却損益（は益）	-	3
固定資産売却損益（は益）	98	249
売上債権の増減額（は増加）	7,210	4,942
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,069	1,601
仕入債務の増減額（は減少）	7,745	0
未収消費税等の増減額（は増加）	752	752
未払消費税等の増減額（は減少）	793	1,729
未成工事受入金の増減額（は減少）	723	764
その他	9	1,083
小計	3,217	13,763
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	48	42
法人税等の支払額	1,501	1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	12,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	150	119
有形固定資産の売却による収入	406	750
無形固定資産の取得による支出	72	63
投資有価証券の取得による支出	501	-
投資有価証券の売却による収入	-	7
投資有価証券の償還による収入	200	-
その他	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	107	21
社債の償還による支出	132	-
長期借入れによる収入	726	936
長期借入金の返済による支出	749	914
リース債務の返済による支出	6	7
配当金の支払額	289	325
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	335
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,209	12,534
現金及び現金同等物の期首残高	7,849	9,058
現金及び現金同等物の期末残高	9,058	21,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、61,778百万円である。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

金利スワップ

#### ヘッジ対象

変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	31百万円	- 百万円
完成工事未収入金	0	31

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	373百万円	193百万円
土地	596	455
投資有価証券	3	13
計	972	663

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	530百万円	522百万円
長期借入金	672	691
計	1,203	1,213

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)モリモト	141百万円	(株)モリモト 487百万円
トラストネットワーク(株)	18	(株)エストラスト 77
計	159	計 565

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	7百万円	- 百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,000百万円	7,750百万円
借入実行残高	794	556
差引額	7,205	7,193

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	26百万円
支払手形	-	16

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35百万円	16百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用不動産	兵庫県たつの市	建物、構築物及び土地	323
合 計			323

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしている。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、一部売却方針の決定に伴い、上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上している。その主な内訳は、建物179百万円、構築物3百万円及び土地140百万円である。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,342,000	-	-	36,342,000
合計	36,342,000	-	-	36,342,000
自己株式				
普通株式 (注)	107,280	4,744	-	112,024
合計	107,280	4,744	-	112,024

(注) 自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	35
合計	-	-	-	-	-	35

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	289	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日



当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,342,000	-	29,073,600	7,268,400
合計	36,342,000	-	29,073,600	7,268,400
自己株式				
普通株式 (注)	112,024	2,836	91,480	23,380
合計	112,024	2,836	91,480	23,380

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少29,073,600株は、株式併合によるものである。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加83株及び単元未満株式の買取りによる増加2,753株（株式併合前2,325株、株式併合後428株によるものである。）

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少91,480株は、株式併合によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計	-	-	-	-	-	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	326	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	9,058百万円	21,593百万円
現金及び現金同等物	9,058	21,593

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業車両である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、回収期日はそのほとんどが1年以内である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,058	9,058	-
(2) 受取手形	6,711	6,711	-
(3) 完成工事未収入金	24,879	24,879	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,361	1,361	-
(5) 破産更生債権等	190		
貸倒引当金( )	187		
	3	3	-
資産計	42,014	42,014	-
(1) 支払手形	15,379	15,379	-
(2) 工事未払金	10,831	10,831	-
(3) 短期借入金	1,492	1,492	-
(4) 長期借入金	1,885	1,853	32
負債計	29,588	29,556	32
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	21,593	21,593	-
(2) 受取手形	2,247	2,247	-
(3) 完成工事未収入金	24,460	24,460	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,603	1,603	-
(5) 破産更生債権等	132		
貸倒引当金（ ）	132		
	-	-	-
資産計	49,904	49,904	-
(1) 支払手形	13,224	13,224	-
(2) 工事未払金	12,985	12,985	-
(3) 短期借入金	1,524	1,524	-
(4) 長期借入金	1,853	1,825	28
負債計	29,588	29,559	28
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(百万円)	39	39

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	9,058	-	-
受取手形	6,711	-	-
完成工事未収入金	24,879	-	-
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	500
合計	40,650	-	500

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 190百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	21,593	-	-
受取手形	2,247	-	-
完成工事未収入金	24,460	-	-
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	500
合計	48,300	-	500

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 132百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の事業年度末日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	577	-	-	-	-
長期借入金	914	783	597	347	156
合計	1,492	783	597	347	156

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	556	-	-	-	-
長期借入金	967	781	531	340	200
合計	1,524	781	531	340	200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	859	426	432
(2) 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 債券 国債	501	501	0
小計	501	501	0
合計	1,361	928	432

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載している。なお、非上場株式(貸借対照表計上額 39百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成30年3月31日）

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,099	422	676
債券			
国債	504	501	2
合計	1,603	924	679

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載している。なお、非上場株式（貸借対照表計上額 39百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,660	1,087	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,617	1,071	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,287百万円	1,351百万円
勤務費用	116	119
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	2	3
退職給付の支払額	49	63
退職給付債務の期末残高	1,351	1,404

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,351百万円	1,404百万円
未積立退職給付債務	1,351	1,404
未認識数理計算上の差異	142	118
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208	1,286
退職給付引当金	1,208	1,286
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208	1,286

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116百万円	119百万円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	15	20
確定給付制度に係る退職給付費用	131	140

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度114百万円、当事業年度116百万円である。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	11百万円	2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 4名	当社の取締役 6名	当社の取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12,000株	普通株式 10,000株	普通株式 14,000株	普通株式 12,000株
付与日	平成17年6月30日	平成19年1月15日	平成19年7月17日	平成20年7月14日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月29日 (注) 2	平成19年2月1日～ 平成39年1月15日 (注) 3	平成20年6月25日～ 平成39年6月28日 (注) 3	平成21年6月25日～ 平成40年6月27日 (注) 4

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 12,000株	普通株式 12,000株
付与日	平成21年7月15日	平成22年7月20日	平成23年7月19日	平成24年7月17日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年6月25日～ 平成41年6月26日 (注) 4	平成23年6月27日～ 平成42年6月29日 (注) 4	平成24年6月25日～ 平成43年6月29日 (注) 4	平成25年6月24日～ 平成44年6月28日 (注) 4

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 12,000株	普通株式 12,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月16日	平成27年8月25日	平成28年7月19日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成26年6月23日～ 平成45年6月27日 (注)4	平成27年6月25日～ 平成46年6月27日 (注)4	平成28年6月23日～ 平成47年6月26日 (注)4	平成29年6月26日～ 平成48年6月28日 (注)4

(注)1. 株式数に換算して記載している。

尚、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

2. 被付与者が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。
3. 平成20年6月27日の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。
4. 被付与者が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	2,000	2,000	2,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	2,000	2,000	2,000

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	2,000	2,000	2,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	2,000	2,000	2,000

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	10,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	10,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	4,000	10,000	-
権利確定	-	-	-	10,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	4,000	10,000	10,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	1,681	1,334	507

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	296	285	342	563

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	645	644	1,376	1,064

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、ストック・オプションの数及び付与日における公正な評価単価を調整している。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	277百万円	96百万円
退職給付引当金	374	398
貸倒引当金繰入超過額	62	44
工事未払・未払費用	188	112
賞与引当金	230	191
投資有価証券評価損	73	73
その他	257	239
繰延税金資産小計	1,464	1,157
評価性引当額	435	193
繰延税金資産合計	1,029	963
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62	138
繰延税金負債合計	62	138
繰延税金資産(負債)の純額	966	825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	31.0%
(調整)	効果会計適用後の法	
永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.0
住民税均等割	間の差異が法定実効	0.3
評価性引当額の増減	税率の100分の5以下	5.0
その他	であるため注記を省	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	略している。	27.1

(資産除去債務関係)  
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県において、賃貸商業施設(土地を含む。)を所有している。前事業年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。当事業年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は40百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は323百万円(特別損失に計上)である。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	1,842	1,486
期中増減額(百万円)	356	832
期末残高(百万円)	1,486	653
期末時価(百万円)	1,362	681

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は資本的支出(2百万円)であり、主な減少額は、固定資産売却(302百万円)及び減価償却費(56百万円)である。当事業年度の主な増加額は資本的支出(32百万円)であり、主な減少額は減損損失(323百万円)、固定資産売却(499百万円)及び減価償却費(40百万円)である。  
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(持分法損益等)  
該当事項なし。

(企業結合等関係)  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,882	613	81,495	-	81,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	80,882	613	81,495	-	81,495
セグメント利益	5,692	78	5,771	1,415	4,355
セグメント資産	44,067	1,944	46,012	3,220	49,232
その他の項目					
減価償却費	0	59	60	58	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	103	132	118	251

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額3,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,450	577	82,027	-	82,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	-	757	757	-
計	82,207	577	82,785	757	82,027
セグメント利益	6,409	65	6,475	1,547	4,927
セグメント資産	51,038	1,922	52,960	1,676	54,637
その他の項目					
減価償却費	1	43	45	75	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	32	80	119	199

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,547百万円には、セグメント間取引消去 103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,444百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額1,676百万円には、セグメント間取引消去 608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,285百万円が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	323	-	323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)マルハン (京都市上京区)	10,000	総合レジャー施設の運営	被所有 直接 32.47	営業上の取引 役員の兼任 3名	工事の施工	43	受取手形 完成工事未収入金 未成工事受入金	31 0 1

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)マルハン (京都市上京区)	10,000	総合レジャー施設の運営	被所有 直接 32.44	営業上の取引 役員の兼任 2名	工事の施工	37	完成工事未収入金	31

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
工事の請負金額については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定している。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.81円	2,377.92円
1株当たり当期純利益	420.69円	490.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418.35円	487.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,048	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,048	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,246	7,245
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	41
(うち新株予約権)(千株)	(40)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	115,000	452
上新電機(株)	55,000	213		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,807	204		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	215,100	149		
暁飯島工業(株)	32,000	44		
(株)みずほフィナンシャルグループ	113,850	21		
富士機械工業(株)	77,000	21		
(株)明豊エンタープライズ	20,000	13		
(株)神戸国際会館	18	11		
東貨興業(株)	17,000	1		
その他(7銘柄)	101,798	3		
計		792,573	1,139	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債(1銘柄)	500	504
計		500	504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,807	43	737 (179)	2,112	1,798	52	314
構築物	239	0	36 (3)	203	198	0	4
工具器具・備品	248	75	57	266	144	16	121
土地	832	0	376 (140)	456	-	-	456
リース資産	24	7	8	23	9	5	13
建設仮勘定	100	1	-	101	-	-	101
有形固定資産計	4,253	127	1,216 (323)	3,164	2,151	75	1,012
無形固定資産							
ソフトウェア	301	64	24	340	168	45	172
その他	25	17	9	32	-	-	32
無形固定資産計	326	81	34	373	168	45	204
長期前払費用	77	27	2	102	64	25	37

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは建物、構築物及び土地(不動産事業用資産)の減損損失323百万円である。  
2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失の計上額である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	577	556	0.641	-
1年以内に返済予定の長期借入金	914	967	1.547	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,885	1,853	1.440	平成31年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	7	-	平成31年～ 平成35年
合計	3,390	3,392	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	781	531	340	200
リース債務(百万円)	3	1	1	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	201	10	56	12	142
完成工事補償引当金	213	209	213	-	209
工事損失引当金	35	16	6	28	16
賞与引当金	455	426	455	-	426

(注) 「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収及び洗替えによる取崩額 12百万円

工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額 28百万円

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	18,438
普通預金	3,142
その他	4
小計	21,585
合計	21,593

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	992
アパホーム(株)	304
一建設(株)	283
イオンリテールストア(株)	251
イオンモール(株)	173
その他	240
合計	2,247

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年4月(注)	279
5月	604
6月	624
7月	140
8月	132
9月	121
10月以降	344
合計	2,247

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形26百万円が含まれている。

(八) 完成工事未収入金  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急不動産(株)	1,641
サンヨーホームズ(株)	1,291
南海電気鉄道(株)	1,225
大和ハウスパーキング(株)	1,131
日本アセットマーケティング(株)	1,086
その他	18,082
合計	24,460

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成29年3月期以前計上額	-
平成30年3月期計上額	24,460
合計	24,460

(二) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
2,542	72,579	74,181	941

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	458百万円
労務費	8
外注費	234
経費	240
合計	941

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	691
(株)リアルコーポレーション	453
(株)きんでん 神戸支店	444
(株)トクシン電気	335
(株)ユーアイテクノ	242
その他	11,056
合計	13,224

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年4月(注)	3,082
5月	4,051
6月	2,609
7月	3,480
合計	13,224

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形16百万円が含まれている。

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)リアルコーポレーション	299
東和通商(株)	268
(株)ヤマト 埼玉支店	266
(株)ユーアイテクノ	167
(株)トクシン電気	142
その他	11,841
合計	12,985

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
1,769	55,904	55,140	2,533



(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	20,021	39,964	59,855	82,027
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,454	2,126	3,580	4,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,044	1,405	2,664	3,555
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	144.11	193.96	367.80	490.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	144.11	49.86	173.84	122.87

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理	株主名簿管理人においては取り扱っていない。
取次所	(特別口座管理機関取次所) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL <a href="http://www.ichiken.co.jp">http://www.ichiken.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社の株主名簿管理人は、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)である。
3. 特別口座に記録されている株式に関する証券会社口座への振替請求、住所・氏名等の変更や配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取りなどの各種手続きは、特別口座管理機関で受け付けている。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第92期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日関東財務局長に提出

事業年度（第92期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第92期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社イチケン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

菊地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチケンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イチケンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。